



意 志 を つ な ぐ

2018年7月27日

第210回(通常)議員総会承認

# 東京商工会議所

## 2017年度 事業活動報告 〈概要版〉

## <中期ビジョン2017-2019>

### 「中小企業の再生による日本経済の成長力底上げを！」

～140年から新たな歴史へ、挑戦する東商～

#### (1) 中小企業の絶えざる進化を全力支援

##### ① 多様な人材の活躍推進

###### 「人手不足への対応」

人口減少がもたらす影響を真っ先に受ける中小企業の課題を解決することが、わが国全体の人手不足問題の解決にもつながる

\* 柔軟な働き方の導入などにより、若者や女性、高齢者、外国人材など多様な人材が積極的に雇用され、意欲と能力に応じて活躍し、労働力の質・量が向上することを旨とする

##### ② 生産性向上、イノベーションへの挑戦を支援

###### 「中小企業が生産性は大企業の1/2」

中小企業においてもICTの導入は生産性向上の有力な手段のひとつであるが、取り組みはまだ進んでいない

\* 付加価値向上と業務効率化による生産性向上と、IoT・AI・ロボット・デジタル技術の活用推進などによる新たなイノベーションの創出を支援する

##### ③ 円滑な事業承継の推進

###### 「価値ある事業の存続が重要」

経営者の高齢化が進み、多くの中小企業が世代交代期に直面しており、中小企業の事業を磨き上げ、次世代に円滑に繋ぐ取り組みが必要である

\* 事業の磨き上げや第二創業、世代交代を促進する支援、好事例共有などにより、意欲ある事業者への承継が円滑に行われ、価値ある事業が引き継がれる環境を整備する

##### ④ 競争力強化を後押しする環境整備

###### 「縮小する国内市場」

ビジネスしやすい環境づくりによる国内市場の再活性化や、国内企業の国際展開による新たな販路開拓は、喫緊の課題である

\* 企業の成長に資する経営環境の改善や競争力の強化により、海外からの投資を呼び込むとともに、世界市場を積極的に開拓する

## <2017年度の特徴的な取り組み>

### <今後の外国人材の受け入れのあり方や女性の活躍推進に対する意見>



深刻な人手不足を背景に、外国人労働者の受け入れ（新たな受入制度の検討や在留資格要件の見直し）や女性の活躍推進（待機児童解消に向けた取組の推進等）について意見書を策定。厚生労働省をはじめ関係府省に提出した

### <生産性向上に資する冊子を発行>

生産性向上に対する経営者の“気づき”を促すことを目的に、効率化や付加価値向上を切り口とした好事例や生産性向上の考え方をまとめた東商初の生産性向上冊子「未来を変える切り札は顧客満足」を発行した



### <事業承継税制の抜本拡充が実現>



事業承継税制の抜本拡充に向け、支部・全国商工会議所も巻き込んだ要望活動を展開。結果、多くの要望が平成30年度与党税制改正大綱に反映する成果へと結び付いた

### <TPP11早期発効に向けた取り組み>

米国のTPP離脱が色濃くなる中、経済界の中でいち早くTPP11の必要性を訴え、日本ニュージーランド経済人会議や日豪経済合同委員会議で共同声明を発表。各国政府への要望を実施した



## (2) 東京と地方が共に栄える真の地方創生

### ① 東京・首都圏の国際競争力強化と全国各地への波及

#### 「東京の国際競争力は相対的に低下」

わが国の持続的成長には、東京・首都圏が国際競争力を高め、その効果を全国に波及させることが必要である

\* 交通・物流インフラや国際的ビジネス環境のすぐれた東京・首都圏に、世界から資金や人材、情報が集まることで、東京・首都圏が更に発展し、その効果を様々な広域連携により全国各地に波及させる

### ② 都市防災力の強化

#### 「東京を取り巻く災害リスク」

首都直下地震、河川の氾濫や土砂災害への対応など都市防災力の向上は喫緊の課題である

\* 大規模災害に対するソフト・ハード両面にわたる万全の対策が講じられるよう、官民が一体となって行動することを目指す

### ③ 震災復興・福島再生への取り組み

#### 「被災地ニーズの変化・多様化」

風評被害(水産、観光)、販路拡大(製造、小・卸売)など、実情に合わせバランスよく、きめ細かな支援が求められる

\* 実情に応じたきめ細かなサポートにより、震災復興・福島再生を加速化させる

## (3) オリンピック・パラリンピックの成功

#### 「オールジャパンでの機運醸成」

大会の成功には都内のみならず全国的な機運盛り上げとともに、全国への経済波及が重要である

\* 全国の商工会議所や、政府・東京都・大会組織委員会をはじめとした関係機関と緊密に連携し、2020年大会の成功に向けた活動を展開する

## 現場主義・双方向主義の徹底／本支部連携の強化

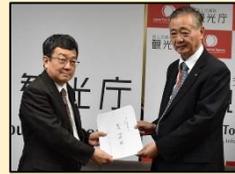
- 会員・地域などの現場から課題を見つけ出す「現場主義」
- 現場から学びとった知恵を活かして商工会議所の案を一つにまとめる「双方向主義」
- 会員との接点の最前線となる23支部と本部の連携強化

## 会員の声を反映した満足度向上／「商工会議所活動の見える化」

- メリハリをつけた全会員訪問による接点強化と満足度向上につながる活動の展開
- より多くの方に活動を知っていただくための発信機能の強化
- 証明・共済・検定・研修・福利厚生支援などの事業の質の向上と収益基盤強化

## 創立140周年及び新ビル竣工(記念事業)を契機とした活動の展開

### <観光振興に関する意見書の提出>



国土交通省・観光庁・東京都に対して「観光振興に関する意見書」を提出。住宅宿泊事業法の制定やランドオペレーター登録制度化等の制度改善が実現した

### <帰宅困難者対策訓練の実施>

自助・共助の取組を推進する目的で、東京都との連携・協力のもと「帰宅困難者対策訓練」「家族との安否確認訓練」を実施。これまでに累計13万人を超える社員とその家族が参加



### <復興応援商談会を開催>



熊本地震からの復興を販路の面から支援する「くまもと食の魅力発信!ビジネスマッチング@KUMAMOTO 2017」を熊本県益城町で開催。都内食品バイヤーが多数参加した

### <「東商オリパラ・アクションプログラム」の策定>

「2020年大会に向けた東京商工会議所宣言」を踏まえ、“東商のレガシー形成を見据えた独自の活動展開”、“地元経済団体としての大会への参画・協力”を2つの柱とする「東商オリパラ・アクションプログラム」を策定した



### <会頭の支部訪問>



「現場主義・双方向主義の徹底」の体現として、4エリアに訪問。特色ある企業の視察および会頭・担当副会頭と支部会長との懇談会を開催した

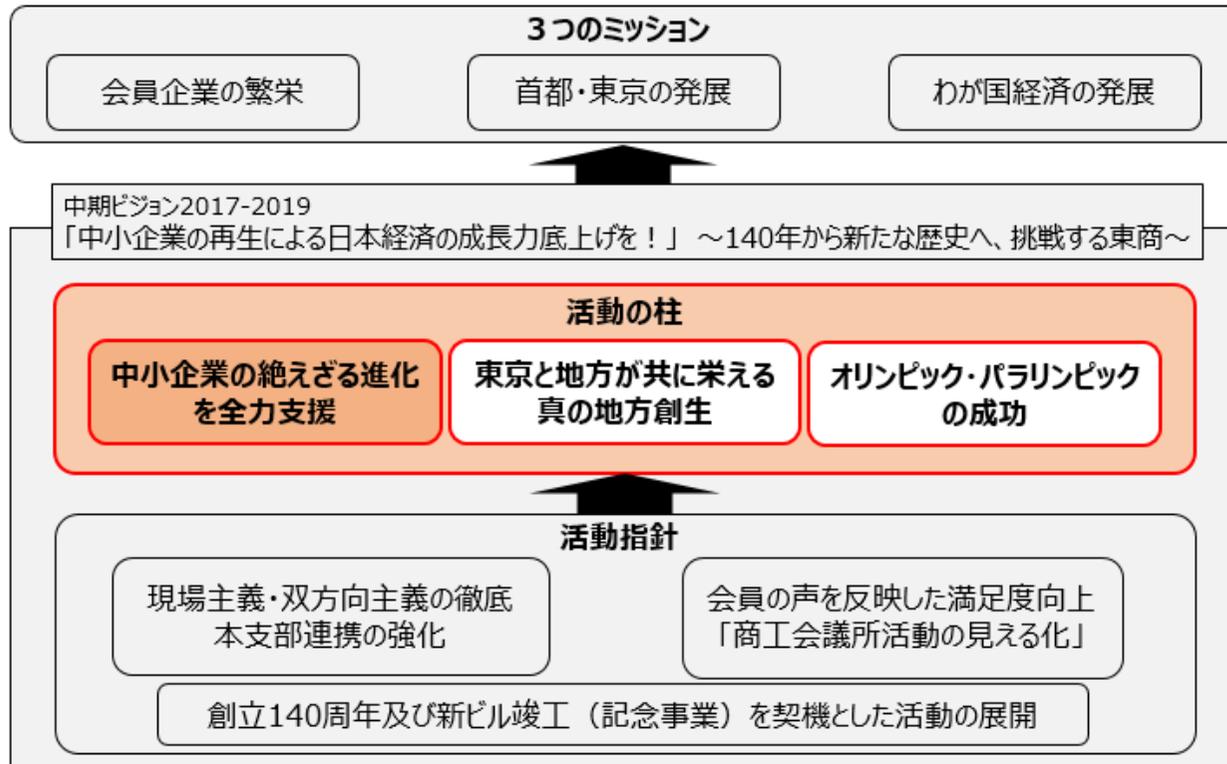
### <東商創立140周年記念事業スタート>

2018年3月12日に東商創立140周年を迎えるにあたり、「企業と地域の未来を築く あくなき挑戦」をキャッチコピーに10月より事前PRを開始。創立記念日には記念事業キックオフを実施し、活動を本格化させた



# 活動の柱（1）

## 中小企業の絶えざる進化を全力支援



- ①多様な人材の活躍推進
- ②生産性向上、イノベーションへの挑戦を支援
- ③円滑な事業承継の推進
- ④競争力強化を後押しする環境整備

## <2017年度 事業活動内容>

### 多様な人材の活躍推進

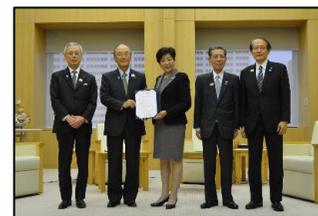
#### ■ 働き方改革・多様な人材活躍に向けた政策提言・周知啓発

- ・「働き方改革実行計画」に対する意見書の策定
- ・「今後の外国人材の受け入れのあり方」に関する意見書の策定
- ・女性の活躍推進に向けた意見書の策定
- ・東京都と働き方改革推進等に関する連携協定を締結。東商自身も「東京都働き方改革宣言企業」制度を通じて働き方改革を宣言
- ・「働き方改革フォーラム」（約300名参加）や「同一労働同一賃金・長時間労働是正説明会・セミナー」（延べ278名参加）開催により周知・啓発

#### ■ 人材確保支援事業の展開

⇒人材確保支援事業参加企業2,117社、企業の人材確保206名

- ・従来、新卒採用支援HPとして運営していた「東商学生サイト」について、キャリア採用支援もターゲットに「東商ジョブサイト」として機能を拡充。女性の再就職支援の 카테고리も設置
- ・「インターンシップ・職場体験ハンドブック」を発行。企業のインターンシップ・職場体験受入を推進するとともに、高校生の受入促進に着手
- ・大学1・2年対象の職場体験「東商リレーションプログラム」を開催。学生延べ906名（対前年度比+318名）が、会員企業延べ57社（対前年度比+5社）のプログラムに参加
- ・「会員企業と学校法人との就職情報交換会」を開催（3回・延べ890社／224校が参加）
- ・教育現場への社会人講師派遣を実施（全11回・24名派遣）
- ・産業雇用安定センターと提携を開始し、出向・移籍支援事業を周知
- ・高校生向けに仕事内容や入社後のキャリアプラン等を紹介する「江戸川 業種・仕事ガイドブック」を発行（高校、企業等4,000冊を配布）



▲東京都と「東京における働き方改革推進等に関する協定」を締結



▲東商ジョブサイト

## <2017年度の課題を踏まえた2018年度の取り組み>

#### ■ 働き方改革実現に向けた政策提言と周知啓発

- ・働き方改革関連法の内容および対応に関するセミナー等の実施
- ・国・東京都に対する労働政策の意見表明
- ・「今後の外国人材の受け入れのあり方に関する意見書」フォローアップ

#### ■ 各社の人材確保支援に向けた取り組み推進

- ・インターンシップ・職場体験に取り組む中小企業の拡大
- ・HPやジョブフェア、高校・大学との就職情報交換会を通じ、企業の採用を強力に支援
- ・リカレント教育や女性再就職支援への取り組み推進
- ・学校法人や他機関と連携した人材確保支援事業の展開

## <2017年度 事業活動内容>

### 生産性向上、イノベーションへの挑戦を支援

#### ■ 企業の生産性向上を後押しする施策

- ・東商初となる生産性向上冊子「未来を変える切り札は顧客満足」を発行。インターネットに公開し広く周知を図るとともに、サービス業を営む会員に対して情報提供
- ・製造現場における、クラウドやセンサー、スマートフォン等の活用事例をまとめた「スマートものづくり実践事例集」を発行。IoTツールに触れる勉強会や、実際にIoTツールを作成する「IoT導入開発ワークショップ」等を展開し、ものづくり企業の生産性向上を支援
- ・生産性向上に資するIT支援、経営支援を3,500社超実施
- ・産学公連携事業は連携金融機関を拡大。メディアを活用したPRや金融機関での説明会開催などにより企業への大学紹介58件
- ・中小企業のサイバーセキュリティ対策推進を目的に、各区において警視庁・区役所と「サイバーセキュリティ支援に関する連携協定」を締結



▲「スマートものづくり実践事例集」

#### ■ 「人」の生産性向上の支援

- ・「生産性向上」や「多様な人材の活躍推進」など、企業の課題解決に資する研修講座を拡充（受講者満足度93.8%（目標93%以上）、企業満足度83.8%（目標80%以上））。受講者数は8,810名で2年連続過去最高を更新（前年度受講者数8,170名）
- ・「ビジネス実務法務検定試験」の受験者数は44,841名で2年連続過去最高を更新（前年度受験者数44,666名）。また、「ビジネスマネジャーBasicTest」（ビジネスマネジャー検定Web版）の事業化や「ecoマスターグランプリ」（初開催、48チーム参加）を実施
- ・これらの施策について「人」を切り口としたPRツールを展開することにより、効果的に発信

### <2017年度の課題を踏まえた2018年度の取り組み>

- 生産性向上に資する取組
- ・AI、IoTなどの活用による生産性向上に係る提言書の作成・要望
- ・「生産性向上ガイドブック」を活用したセミナー実施等による各社生産性向上支援
- ・中小企業が生産性向上に資するIT支援、経営支援
- ・産学公連携相談窓口の活性化
- ・警視庁等関係各所と連携した中小企業のサイバーセキュリティ対策推進
  
- 時勢を捉えた講座設定や検定制度の周知・PRにより、各社の人材育成を促すことで生産性向上を支援

## <2017年度 事業活動内容>

### 円滑な事業承継の推進

#### ■ 事業承継税制の抜本拡充に向けた取り組み

- ・要望実現に向け、本支部間、全国の商工会議所と連携した政府・与党への働きかけを実施  
⇒ 事業承継税制の抜本拡充（納税負担ゼロ、雇用維持要件の実質撤廃、経営環境の変化に応じた減免制度の創設、複数承継の対象化等）が実現

#### ■ 個別企業に対する事業承継支援

- ・ビジネスサポートデスク（BSD）を中心に、各社への事業承継支援を実施。「社長60歳企業健康診断」事業実施（156社）や、後継者塾等を開催し、事業承継の早期気づきと実効的な支援を展開
- ・事業引継ぎ支援センターでは875社の新規相談（目標600社）に対応、55社のM & Aマッチングが完了

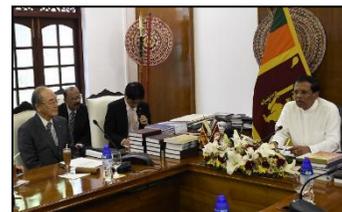
### 企業の海外展開を後押しする事業の展開

#### ■ 貿易・投資環境の整備・改善に向けた要望活動

- ・日豪・日NZ経済委員会で、TPP11早期実現に向けて両国政府に要望（経済界で初）
- ・ASEAN日本経済協議会は日ASEANイノベーションネットワークを創設し、企業間交流を推進。また、RCEP早期締結、越境EC推進を各国首脳に要望
- ・三村会頭を団長とする訪インド・スリランカ経済ミッションを派遣（96名）

#### ■ 海外展開を後押しする取り組み

- ・中小企業海外展開事例集「ヒラケ、セカイ2」を発行
- ・二国間・多国間経済委員会や各国大使館、JETRO等と連携しながら海外ビジネスに資する情報発信・交流事業を展開（延べ6,439名参加）
- ・中小企業の国際展開に関する相談に1,173件対応（中小企業国際展開アドバイザーを活用した支援53件）



▲シリセーナ・スリランカ大統領表敬訪問  
（訪インド・スリランカ経済ミッション）

## <2017年度の課題を踏まえた 2018年度の取り組み>

#### ■ 円滑な事業承継の推進

- ・23支部や全国の商工会議所等との連携による新しい事業承継税制の周知・PR
- ・事業承継事例集の作成による好事例の情報発信と共有
- ・事業承継の早期着手促進の継続とBSDを中心とした事業承継支援体制の強化

#### ■ 貿易・投資環境の整備・改善に向けた要望活動

- ・経済ミッションや視察団派遣による現地投資環境の情報収集
- ・TPP11など合意済の経済連携協定の早期発効促進とRCEPなど交渉中の経済連携協定の交渉促進

#### ■ 海外ビジネス促進に資する情報提供・促進

- ・越境ECなど販路拡大に資するハンドブックの制作・PR

## <2017年度 事業活動内容>

### 企業の成長を後押しする各種事業の推進

#### ■ 中小企業の課題解決に向けた意見・要望活動

- ・制度・規制改革や複雑な行政手続きの簡素化に向けた要望活動を実施 ⇒ 外国人技能実習制度の対象職種拡大、社会保険や税、補助金等9つの分野における行政手続きの簡素化等が実現
- ・社会保障審議会各部会における意見活動を実施 ⇒ 診療報酬改定方針や大病院受診時定額負担、薬価制度改革などの方向性において商工会議所の考え方が反映
- ・税制に関する意見提言を実施 ⇒ 「所得拡大促進税制」の延長・拡充、「少額減価償却資産の特例」、「交際費課税の特例」、「商業地等に係る固定資産税の特例」の延長等が実現
- ・知的財産政策に関する意見をとりまとめ、知的財産戦略本部や特許庁等に提出 ⇒ 中小企業向け特許料金の一律半減、証拠収集手続き強化等の特許法改正案の実現。地域知財活性化行動計画に基づく都道府県の目標等の実現

#### ■ 企業の成長に資する情報発信・経営支援活動

- ・民法改正に関する普及啓発パンフレットを出版（約2万部発行）
- ・「第15回 勇気ある経営大賞」の実施（応募企業155社）
- ・軽減税率導入に向けた周知・PRを実施（巡回・窓口指導11,862件、専門家派遣159回、講習会延べ参加者6,578名）
- ・健康経営アドバイザーによる都内中小企業への普及啓発10,451社、専門家派遣31社
- ・次世代I社（水素）視察会や講演会、パネディスカッション（200名参加）等での情報提供
- ・経営改善普及事業による経営指導102,789件（対前年度比+428件）
- ・創業支援センターにおいて、ゼミナール等のセミナー（35回開催・542名参加）、「開業ガイドブック」「創業事例集」の作成・配布、個別相談（1,983件）の創業支援を実施
- ・マル経融資推薦件数4,646件、推薦金額347億円（件数・金額ともに7年連続増加）
- ・商談会を通じた取引支援を実施（商談数1,661件、取引成立・アライアンス530件）。燕三条や浜松など日本各地の産業集積地と連携した商談会を3回開催（750件の商談機会創出）



▲普及・啓発パンフレット  
「民法改正 取引はどうなる？」

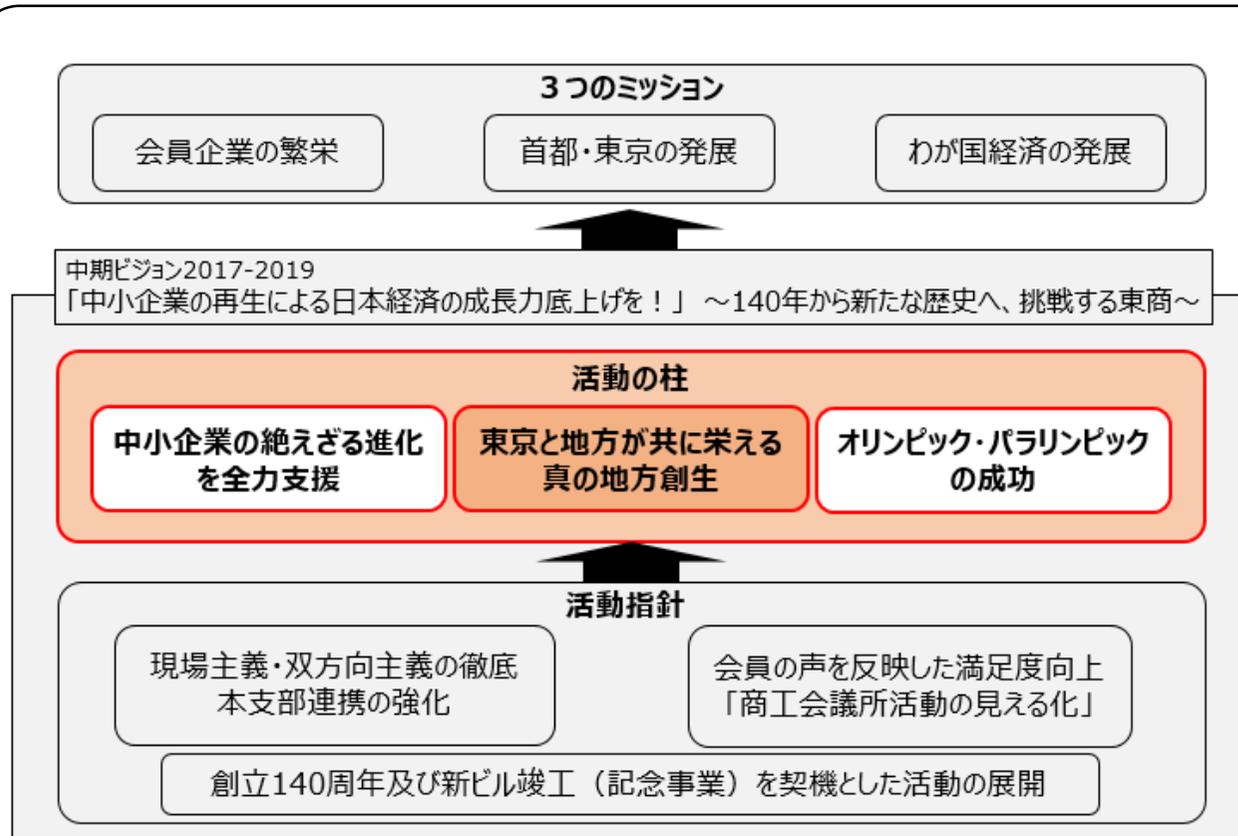
### <2017年度の課題を踏まえた2018年度の取り組み>

- 現場主義・双方向主義の徹底による意見・要望活動
- ・地域活性化や企業の生産性向上等の障壁となる規制・制度に対する意見・要望活動
- ・中小企業対策に関する重点要望の取りまとめ、要望活動
- ・消費税率引き上げ等に伴う中小企業への影響を踏まえた意見・提言活動

- 企業の発展的・持続的成長を後押しする経営支援活動
- ・中小企業施策（補助金・助成金等）の情報発信強化
- ・健康経営に対する取り組みの普及、啓発
- ・商談会・交流会等によるビジネスマッチングの促進
- ・マル経融資や専門家派遣等、経営支援事業の利用者拡大
- ・創業・創業後スタートアップ企業に対する支援強化

## 活動の柱（２）

# 東京と地方が共に栄える真の地方創生



- ①東京・首都圏の国際競争力強化と全国各地への波及
- ②都市防災力の強化
- ③震災復興・福島再生への取り組み

## <2017年度 事業活動内容>

### 首都・東京の競争力強化と全国各地への波及

#### ■ 東京・首都圏の競争力強化に向けた取り組み

- 国土交通省・東京都に対し「社会資本整備に関する要望書」を提出 ⇒ **東京都において「東京都鉄道新線建設等準備基金(仮称)」、「心のバリアフリーサポート企業連携事業」の創設が実現**
- 国土交通省との「官民連携プロジェクト」を推進。社会資本整備のストック効果の見える化として東京港視察を実施したほか、**国土交通省と東商4委員会（首都圏問題、観光、災害対策、オリンピック・パラリンピック特別）と初の意見交換会を開催。**それぞれの委員会で抱える課題について意見交換を実施
- 東京外かく環状道路整備促進連絡会議の開催、外環道視察会の実施（2回）



▲外環道視察会

#### ■ 東京の魅力向上とインバウンド対応力向上に向けた取り組み

- 国土交通省、観光庁、東京都に対して観光振興に関する意見書を提出 ⇒ **住宅宿泊事業法制定やランドオペレーター登録制度化等の制度改善が実現**
- 民泊の最新動向に関するセミナーや水上タクシーを使った水辺観光の現場視察会を実施
- 東京の魅力を紹介するPRサイト「地域の宝ネット」の掲載数は185件
- 本支部一体となって**地域の魅力を発掘することを目的に「地域の魅力向上懇談会」を創設。**各地域における活動事例について意見交換会を実施



▲地域の魅力向上懇談会

#### ■ 商工会議所ネットワークを活用した観光振興広域連携

- 国土交通省関東運輸局と連携した広域観光周遊ルート形成事業を実施。2016年度の関東学生旅行企画コンテストでグランプリを受賞した茨城エリア視察を実施するとともに、現地商工会議所との意見交換会を実施

### <2017年度の課題を踏まえた2018年度の取り組み>

- 行政（国・都）との連携強化による各種事業の展開
- ・国土交通省官民連携促進プロジェクトの推進
- ・インフラ視察会の充実・強化

#### ■ 東京の魅力向上に向けた取り組み

- ・現場と連携した東京の魅力発掘事業の継続と、観光振興に関する意見・要望活動
- ・オリンピック・パラリンピックや創立140周年と連携した、観光振興に資する新たなツール作成（るるぶTOKYO23の発行）

#### ■ インバウンド対応力向上に向けた取り組み

- ・使いやすい指さしツールの作成や、インバウンド受入に資するセミナーの開催による、インバウンド対応力の向上支援

## <2017年度 事業活動内容>

### 都市防災力強化に向けた取り組み

#### ■ 都市防災力強化に向けた取り組み

- ・都市防災力の向上に向け、国土交通省・東京都に対し「防災・減災対策に関する要望」を提出。また、実現に向けて国土交通省関東地方整備局や東京都との意見交換会を実施
- ・東京都との協定に基づき、「帰宅困難者対策訓練」、「家族との安否確認訓練」を実施（2015年から実施。これまでに累計1,406社・13万人とその家族が参加）
- ・「会員企業の防災対策に関するアンケートを実施（「東京都帰宅困難者対策条例」認知度64.4%／「水害に備えた事前対策を実施している企業」76.5%）」
- ・BCP策定支援講座を実施（2008年から実施。累計594名が受講）



▲「東京都の防災・減災対策に関する要望」



▲帰宅困難者対策訓練

### 震災復興・福島再生への取り組み

#### ■ 震災復興に関する取り組み

- ・被災地応援視察会（福島）を開催したほか、企業マルシェ等の被災地（東北・熊本）応援物産展を7回開催
- ・熊本地震の被災地支援として、東京都と連携し、熊本県内食品製造事業者と都内食品バイヤーとの交流促進（個別商談会には現地食品製造業者39社、都内バイヤー24社が参加し182件の商談を実施）
- ・移動議員総会を福島県郡山市で開催し、福島県内商工会議所との懇談会を実施
- ・「福島県再生可能エネルギー関連施設視察会」を開催



▲「くまもと食の魅力発信！ビジネスマッチング@KUMAMOTO 2017」

### <2017年度の課題を踏まえた2018年度の取り組み>

#### ■ 都市防災力強化に資する取り組みの推進

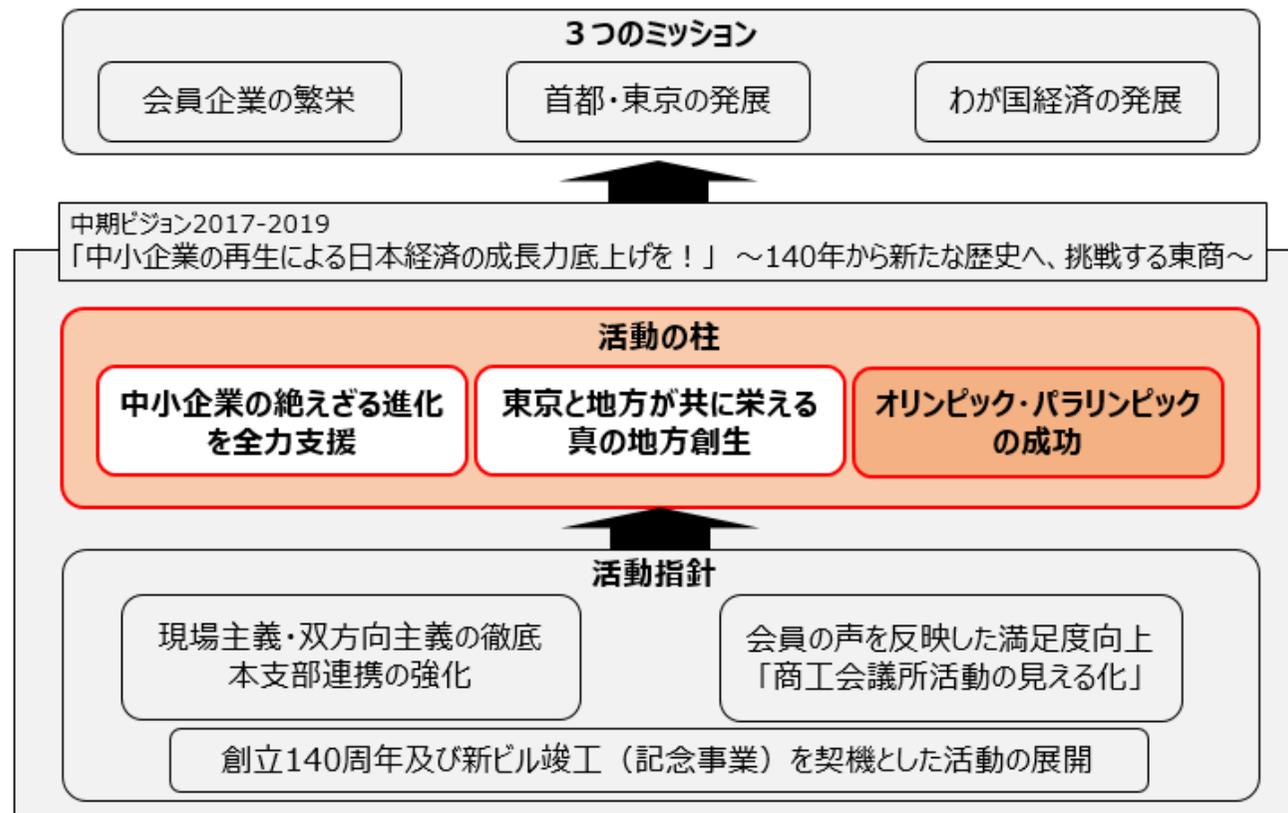
- ・国土交通省関東地方整備局や東京都との意見交換及び要望活動
- ・帰宅困難者対策訓練等の継続開催により条例認知度向上
- ・防災関連施策説明会の実施
- ・講座等の実施による各BCPの策定支援

#### ■ 被災地のニーズを踏まえた各種支援の実施

- ・観光・物産PRや被災地応援物産展の開催（企業マルシェや駅構内での物産展）
- ・被災地の販路拡大に資する取り組み（バイヤー派遣、商談会の開催）
- ・会議所ネットワークを生かした現地との深い意見交換と、現地最新情報の発信

# 活動の柱（3）

## オリンピック・パラリンピックの成功



## <2017年度 事業活動内容>

### オリンピック・パラリンピック成功に向けた取り組み

- ・東商夏期セミナーにおいて「2020年大会に向けた東京商工会議所宣言」を採択。当該宣言を踏まえ、東商オリジナル事業である「東商オリパラ・アクションプログラム」として、大会成功に向けた東商独自の8つの活動を策定
- ・「2020競技会場所在地商工会議所・商工会連絡協議会」を新たに設置。各地の抱える課題について議論
- ・「アンブッシュマーケティング（便乗商法・便乗広告）の制限に関する意見」を政府、東京都、（公財）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会に提出
- ・東京2020大会における交通輸送円滑化に関するアンケートを実施。課題となる輸送問題に対して、会員企業向けに「輸送運営計画V1説明会」を開催（79名参加）
- ・「外国人おもてなし講座」の実施（2回／72名参加）
- ・「東京2020応援プログラム」認証事業を本支部で実施（26件）。東京2020大会の幟やポスターを掲出し大会機運の盛り上げに寄与
- ・平昌オリンピック・パラリンピック大会への視察団派遣（23名参加）



▲夏期セミナーにて「2020年大会に向けた東京商工会議所宣言」を採択



▲各種イベントにて機運を醸成



▲平昌オリンピック視察の様子

## <2017年度の課題を踏まえた2018年度の取り組み>

### <東商独自の8つの活動の展開>

#### テーマ1：「東京のホスピタリティを世界に発信する」

- ①店舗での外国人観光客の受入対応力向上を全力で支援
- ②「声かけ・サポート運動」の積極展開
- ③「パラスポーツを知る・体験する・応援する」事業を通じたパラリンピック機運醸成と心のバリアフリー推進

#### テーマ2：「地域の魅力・文化を世界に発信する」

- ④23区の魅力・文化を発信する「るるぶTOKYO23」の発行
- ⑤東京の経済人・著名人140人が選ぶ「東京のここが（これが）好き」の発信

#### テーマ3：「中小企業の底力を世界に発信する」

- ⑥次代を担う大学生・専門学校生による「中小企業の底力・魅力発信プロジェクト」の展開
- ⑦在日外国商工会議所、在日大使館関係者、外国人記者を対象とした「東京の産業・中小企業の魅力視察ツアー」の実施

#### テーマ4：「2020年に向けて東京が抱える課題を解決する」

- ⑧大会期間中の交通緩和・輸送円滑化への貢献、大会を契機とした働き方改革（時差Biz等）の推進

+

地元経済団体としての参画・協力 12

## 3つのミッション

会員企業の繁栄

首都・東京の発展

わが国経済の発展

中期ビジョン2017-2019

「中小企業の再生による日本経済の成長力底上げを！」～140年から新たな歴史へ、挑戦する東商～

## 活動の柱

中小企業の絶えざる進化  
を全力支援

東京と地方が共に栄える  
真の地方創生

オリンピック・パラリンピック  
の成功

## 活動指針

現場主義・双方向主義の徹底  
本支部連携の強化

会員の声を反映した満足度向上  
「商工会議所活動の見える化」

創立140周年及び新ビル竣工（記念事業）を契機とした活動の展開

## <2017年度 事業活動内容>

### 現場主義・双方向主義の徹底／本支部連携の強化

- 会頭による支部訪問を4回実施
- 全会員訪問（お得意様訪問・事業未利用先訪問等）を展開  
合計26,476件の訪問を実施。事業未利用先訪問5,656社のうち776社が訪問後に事業を利用
- 2017年3月に発足した東京商工会議所青年部では例会を4回実施。支部では新たに5支部で青年部を設立（合計11支部）
- 女性会では地域活性化や経営等をテーマに講演会、研修を実施

⇒**年度末会員数79,678件を達成**  
**（6年連続会員数純増、3年連続会費等収入増加）**

### 会員の声を反映した満足度向上／「商工会議所活動の見える化」

- 満足度の高いサービス事業の展開  
＜共済＞ 会員の利用率16.7% …… 会員ニーズに応えるかたちで「**団体長期所得補償共済**」の創設や個人情報漏えい共済等の制度改定を実施し補償を拡大  
＜福利厚生＞ CLUB CCI新規入会登録人数3,039名（175社） ⇒ 会員登録人数24,063名（1,458社） …… 利便性向上のため新たにアプリを開発  
＜証明＞ 貿易証明発給件数505,258件 …… 申請者フォロー体制の充実（Webサイトリニューアルや初心者が「タンス、実務担当者セミナー等）
- 東商事業の“見える化”推進による発信力の強化
  - ・採用や育成など「人」を切り口として東商事業をまとめたPRツールを**広く展開**
  - ・メールマガジンの集約化・登録方法改善を実施（延べ登録数133,241件／前年度比115%）。また、メールマガジンを活用した事業PRにより、イベント掲載サイトへのアクセスが増加（約345万回／前年度比109%）



▲会頭による支部訪問  
（企業訪問の様子）



▲「人に関するご相談は東商へ」

### <2017年度の課題を踏まえた2018年度の取り組み>

- 現場主義・双方向主義の徹底
  - ・目的に沿った全会員訪問活動の展開による、3年間で全会員との接点を強化
  - ・会頭支部訪問をはじめとした、本支部連携強化
  - ・会員の声をベースにした事業運営・政策提言の徹底
  - ・各支部青年部の設立促進と青年経済人の参画促進
  - ・支部での女性役員・評議員登用促進、女性会事業の推進

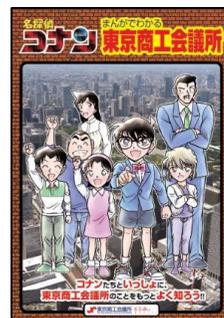
⇒**年度末8万会員の達成**

- 事業改善による満足度向上と事業の見える化による活用促進
  - ・各種サービス事業の利用率前年度増達成に向けた取り組み推進
  - ・政策実現状況の見える化推進
  - ・Webサイトの更改等による、情報発信力の向上
  - ・業種別や課題別の切り口による「東商活用イメージ」を醸成

## <2017年度 事業活動内容>

### 創立140周年記念事業の展開

- ・創立140周年記念事業実行委員会を設置し、「創立140周年記念事業計画」を策定
- ・「企業と地域の未来を築く あくなき挑戦」をキャッチコピーに2017年10月～2018年3月12日を「事前PR重点実施期間」と位置付け様々なPR活動を展開
- ・140周年特設サイトを開設
- ・東商創立記念日である2018年3月12日から記念事業を本格的にスタート（「記念事業キックオフ」を実施）
- ・会員のみならず学生・一般都民に至る多くの方に活動を知っていただく機会として、「名探偵コナン まんがでわかる東京商工会議所」を発行。記念事業キックオフと併せて広く一般に公開



▲「名探偵コナン まんがでわかる東京商工会議所」 ©青山剛昌/小学館



▲記念事業キックオフの様子

### 新ビル（丸の内二重橋ビル）移転を契機とした活動強化

- 新ビル建築工事の着実な進捗
- ・2015年11月に着工した新ビル建築工事は、2018年3月31日時点で地上30階、地下4階まで鉄骨及び躯体構築工事が完了。現在、予定どおり外装及び内装工事が進捗（2018年10月中旬竣工予定）
- 移転を契機とした事務局の働き方改革の取り組み
- ・移転推進チームを設置し、新ビルでの働き方とハード面（機器等）の計画を検討



▲建築現場全景写真（3/27）

### <2017年度の課題を踏まえた2018年度の取り組み>

- 東商創立140周年記念事業の展開
- ① 渋沢栄一の東商創立の精神に立ち返る事業
  - ・新ビルでのパネル展示、渋沢栄一の足跡を巡る視察事業
- ② “140（意志を）つなぐ”東商ビジョンの策定
- ③ 創立140周年を通じた東京リピック・パリンピック大会に向けた地域振興
- ④ 商工会議所活動の見える化
  - ・都民等幅広く「東商認知度アンケート」を実施、在京大使館・在日海外商工会議所と連携した国際ビジネス交流会、支部役員等による地元高校・中学への「出前講座」
- ⑤ 創立140周年・新東商ビル落成記念式典（2018年12月3日）
- ⑥ 職員の働き方改革の実現

- 新ビル竣工に向けた着実な進捗と、移転を契機とした活動強化
- ・展示スペースの有効活用、多様な会議室設置による会員交流の促進
- ・事務局における働き方改革の実現

## [23支部の主な活動]

# 2017年度 23支部の主な活動



## <千代田>

会員間における相互メリット享受のための新規事業「お徳なご案内」の発行（2回）「東商千代田ビジネスフェア」の実施（539名参加）/事業承継塾の実施（計8回21名参加）/会員交流事業の充実（東北支援視察会「青森」、ボウリング大会、こんかつイベント「こんかつ大縁会」、賀詞交歓会558名参加）



<東商千代田ビジネスフェア>

## <中央>

次世代を担う若手経営者育成事業（セミナー計5回延べ237名参加）/老舗企業塾運営委員会事業（特別講演会40名参加、産学連携によるPR動画制作に係る協定の締結、「永続経営の秘訣を学ぶ」リーフレットの作成）/会員交流事業（ゴルフ大会、ビジネス交流会、ボウリング大会、会員交流イベント「婚活ディナーinGINZA」延べ285名参加）



<冊子「永続経営の秘訣を学ぶ」>

## <港>

ビジネス交流会（2回・計78名参加）/独身者交流会（2回・延べ86名参加）/ゴルフ大会（2回・計84名参加）/ボウリング大会（249名参加）/実学・若手経営者塾（16名参加）/AI（人工知能）入門・活用セミナー（57名参加）/最新のベトナム情勢セミナー（62名参加）/区内名所紹介冊子「Re:minato」発行（5,000部）



<冊子「Re:minato」>

## <新宿>

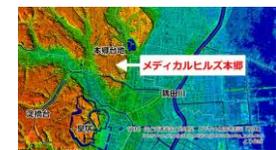
「かけがえない会社になる」セミナー開催（全8回・延べ166名参加）/ビジネス交流会（全5回・延べ344名参加）/新宿区留学生就職支援コンソーシアム（新宿区専修学校・各種学校協会・新宿区・ハローワークと共同して検討会議を12月、2月に実施）/地震時初動対応マニュアルの発行（3,000部）



<地震時初動対応マニュアル>

## <文京>

文京区の産業振興に関する要望/夏季役員・評議員懇談会をいわき市で開催/他支部と連携したビジネス交流会（2回・229名参加）/金融個別相談会の開催（6回・延べ78名参加）/医療機器製造販売業PR動画作成



<医療機器製造販売業PR動画>

## <台東>

青年部設立30周年記念事業「ビストロ台東」の実施（来場者約2万人）/会員ニーズに則した視察会の実施（4回・延べ76名の参加）/外国人旅行者や観光客の対応をテーマに浅草を中心とした各地商工会議所の視察受入を実施（4か所、延べ81名）



<青年部記念事業「ビストロ台東」>

## <北>

文部科学省との連携にて、連続イベント「先端研究機関からの招待状」開催（全4回・延べ179名参加）/婚活イベント「あらかわもんじゃ・北区おでんコン！」（48名参加）/アスナビ説明会（累計採用実績：4社10名）/若手経営者ゼミナール（基礎編・上級編の2回開催・24名参加）



<「先端研究機関からの招待状」>

## <荒川>

荒川区政に対する要望/産業人ゴルフ大会（86名参加）/婚活イベント「あらかわもんじゃ・北区おでんコン！」（48名参加）/自然科学フォーラム東大講義（92名参加）・理研視察会（15名参加）/外国人向けお薦め店舗Map事業/青年部設立



<外国人向けお薦め店舗MAP>

## <品川>

オリパラを見据えた品川の魅力再発見「歴史・文化交流会」（21名参加）、夏季会員交流会（165名参加）、独身者交流会（2回・延べ86名参加）、ビジネス交流会（5回・計225名参加）/本部や品川区への政策要望（年3本）/区内建設現場視察会（17名参加）



<歴史・文化交流会>

## <目黒>

目黒BCP 策定支援の普及講習会（2回・計81名参加）/女性経営者交流会（23名参加）/独身者交流会（37名参加）/青年部 設立準備懇談会（7回）/若手経営者交流会（2回・計38名参加）



<若手経営者交流会>

## <大田>

大田区シティブロモーション戦略策定へ区と意見交換した/若手経営者らの資質向上を目指し支部青年部が設立された/新年賀詞交歓会の参加者が増え盛大に開催された（424名参加）。浅野会長の呼びかけにより、女性経営者の参加も約2倍に増加した/若手経営者向け「事業承継ゼミナール」開催



<事業承継ゼミナール>

## <世田谷>

北渋谷変電所&渋谷駅再開発IRI視察会（20名参加）/TOYOTA L&Fカスタムセンター&そなIRI東京視察会（19名参加）/世田谷産業情報誌発行（年4回景況調査掲載）/障害者就労支援事業/会員親睦ゴルフ大会（104名参加）/青年部設立総会（34名参加）、祝賀パーティー（112名参加）/クリエイタービジネス交流会開催（品川・目黒・大田支部共催）（57名参加）



<クリエイタービジネス交流会>

# 2017年度 23支部の主な活動



## <渋谷>

シブヤ散歩会議（WEBメディア「シブヤ散歩新聞」での情報発信、シブヤ散歩フェス2017）/**渋谷発アパレルブランド調査&支援事業「SHIBUYA×CLOTHING」の実施**、渋谷ヒカリエでの**展示・PR/交流事業**（ビジネス交流会6回・計451名参加、若手経営者交流会2回・計82名参加）



<第100回！渋谷ビジネス交流会>

## <中野>

アニメ・サブカル地域ブランディング事業（アニメフェスin中野・計1,200名参加）/中野de創業塾（2コース・計60名参加）/**世界ピトになろう～社長出前授業～**（区内4小中学校実施）/NAKANOビジネス交流会（5回・計155名参加）



<アニメフェスin中野>

## <杉並>

地域イベント企画者と企業・団体との交流会/ご当地カレーPJの推進「荻窪名店イタリアンカレー」販売、「THE井ノ頭カレー」の**企画・制作への協力**、カレーなる戦いin杉並（年2回）/区政要望/中野×杉並アニメ・サブカル地域ブランディング事業/分科会・ブロック活動/**青年部設立準備会議の設置**/被災地支援視察会（熊本県阿蘇市・熊本市他）



<被災地支援視察会>

## <豊島>

豊島支部設立50周年記念事業実行委員会（計5回）/**事務所移転報告会（118名参加）**/青年部「高知視察会」「第15回FC東京サッカークリニック」（119名参加）/「議員企業懇談会（森ビル）」/ 経営者交流会「浜松視察会」/としまビジネス交流会（58社63名参加）



<事務所移転報告会>

## <板橋>

会員増強・会員紹介運動（249件）/ハワイ現地事情（ヘルスケア産業）視察会（25名参加）/健康寿命延伸支援ビジネス普及啓発セミナーの開催（全6回、計658名参加）/**「健康長寿ビジネスへのヒント」発行（3,000部）**/区政への要望書提出



<「健康長寿ビジネスへのヒント」>

## <練馬>

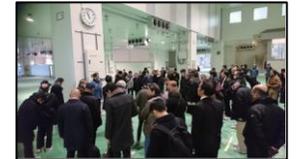
区産業振興等に関する要望、区議・区長との懇談会/女性会交流会（33名参加）、視察会（21名参加）/若手チャレンジフロンティア事業（23名参加）/青年部設立準備会合（計8回）/インターンシップ協力 都立練馬工業高校（158名、84社参加）、都立第四商業高校（19名、14社参加）/**「練馬野菜の美りを楽しむ交流会」の実施（36名参加）**



<練馬野菜の美りを楽しむ交流会>

## <江東>

区の産業振興政策への要望/**「社長60歳企業健康診断」の実施（BSD東京東と共催）**/活動委員会声かけサポート&クリーンアップアクション2017（2回・17名参加）/女性部会「出雲・米子視察会」の実施/**豊洲市場視察会（95名参加）**



<豊洲市場視察会>

## <墨田>

区への政策要望の実施/**事業承継の意識普及啓発冊子「社長バトンタッチノート～想いを未来につなぐ事業承継～」作成**/青年部活動の本格始動/「社長60歳企業健康診断」の実施（BSD東京東と共催）



<「社長バトンタッチノート」>

## <足立>

「水害対策ガイドブック&ポスター」配布・災害セミナー開催/若手経営者ゼミナール（2回・14名参加）/青年部による地域貢献事業（Music Space in北千住、あだち区民まつり出展）/産学公連携促進事業（あだちメッセ）、ドローン研究会（3回・89名参加）/**写真集「あだち工場男子」発行への協力**



<「あだち工場男子」>

## <葛飾>

会員増強運動124件/**青年部設立/創業セミナー**（計110名参加）/葛飾ブランド5社認定・KITTE販売会（10,311名来場）/産業フェア（57,000名来場）/パイヤーのための葛飾ものづくり企業ガイドブック2018の発行（2,500部）



<青年部設立総会>

## <江戸川>

「江戸川 業種・仕事ガイドブック」の発行（区内外の高校や小規模事業者等に**4,000冊を配布**）/城東5支部及び浦安商工会議所主催による就職情報面接会（企業・高校合わせて263名参加）/城東5支部及び人材支援センターと共催で「中小企業のための『インターンシップ・職場体験』活用解説セミナー」を初めて開催、97名が参加/**パソコン講座運営（73講座、延べ683名参加）**



<パソコン講座>



意 志 を つ な ぐ

